

令和3年6月25日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（令和3年1月1日～同年3月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、令和3年1月1日から同年3月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は309件

再就職先区別では、営利法人が134件、一般社団法人又は一般財団法人が44件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 久保野、渡邊
電話 03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和3年1月1日～同年3月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	1	-	1	2
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-
内閣府	2	-	-	2
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	7	7
個人情報保護委員会	-	-	1	1
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	1	1	6	8
消費者庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	2	-	7	9
法務省	11	1	18	30
外務省	-	-	-	-
財務省	4	-	31	35
文部科学省	2	-	1	3
厚生労働省	6	-	12	18
農林水産省	3	-	10	13
経済産業省	1	-	16	17
国土交通省	8	-	16	24
環境省	2	-	-	2
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-
府省等計	43	2	126	171

特定地方警務官(注1)	135	-	-	135
-------------	-----	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	2	-	-	2
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	1	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	2	-	1	3

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	180	2	127	309
----	-----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和3年1月1日～同年3月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公安委員会	-	1	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	7
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	1	-	-	-	1	6	-	-	8
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	-	-	6	1	-	2	-	-	9
法務省	2	-	-	-	1	-	-	1	8	1	14	3	30
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	-	1	-	-	-	1	3	2	11	11	4	2	35
文部科学省	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	3
厚生労働省	2	2	1	-	-	3	-	3	2	5	-	-	18
農林水産省	-	1	1	-	-	1	3	1	3	2	1	-	13
経済産業省	1	-	-	-	-	1	4	1	2	7	1	-	17
国土交通省	-	2	3	-	-	3	8	-	2	6	-	-	24
環境省	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	2
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計	5	7	6	-	2	11	25	11	30	49	20	5	171

特定地方警務官(注1)	-	-	-	2	-	15	19	4	10	85	-	-	135
-------------	---	---	---	---	---	----	----	---	----	----	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	2
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	3

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	5	7	6	2	2	26	44	16	42	134	20	5	309
----	---	---	---	---	---	----	----	----	----	-----	----	---	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和3年1月1日～同年3月31日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	杉下 智子	47	内閣官房内閣人事局企画官	R3. 1. 22	R3. 2. 26	内閣官房内閣人事局企画官	R3. 1. 22	R3. 3. 31	女性活躍促進・ダイバーシティ、キャリア形成支援担当	R3. 3. 31	R3. 4. 1	明治安田生命保険相互会社	生命保険業	法人営業企画部法人営業企画グループマネージャー	無	無
2	浦沢 聡士	44	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長	R2. 7. 1	R2. 11. 13	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長	R2. 7. 1	R3. 3. 31	国民経済計算のうち国民支出に関する経済計算の作成	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人神奈川大学	教育・研究	神奈川大学経済学部准教授	無	無
3	中垣 陽子	57	内閣府大臣官房	R2. 11. 30	R3. 2. 19	内閣府大臣官房	R2. 11. 30	R3. 3. 31	大臣官房に係る事務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人二松學舎	教育・研究	二松學舎大学国際政治経済学部教授	無	無
4	新林 浩司	56	金融庁総合政策局リスク分析総括課専門検査官 兼監督局総務課課付 兼証券取引等監視委員会事務局証券検査官	R2. 12. 21	R3. 3. 3	金融庁総合政策局リスク分析総括課専門検査官 兼監督局総務課課付 兼証券取引等監視委員会事務局証券検査官	R2. 12. 21	R3. 3. 31	金融機関システムのモニタリング	R3. 3. 31	R3. 4. 1	株式会社大和総研	経済・社会に関する調査・研究	金融ITコンサルティング部担当部長	無	無
5	菊地 康浩	62	関東管区行政評価局地域総括評価官	R2. 5. 29	R2. 8. 11	関東管区行政評価局地域総括評価官	R2. 5. 29	R3. 3. 31	千葉県域における常時監視、行政相談活動の総括等	R3. 3. 31	R3. 4. 1	一般財団法人全国LPガス保安共済事業団	LPガスによる災害防止に関する調査、研究及び広報等	調査部長	無	無
6	高部 勲	42	総務省統計局統計情報利用推進課統計データ二次の利用推進企画官	R2. 3. 8	R2. 11. 1	①総務省統計局総務課調査官 ②総務省統計局統計情報利用推進課統計データ二次の利用推進企画官	①R2. 3. 8 ②R2. 4. 1	①R2. 3. 31 ②R3. 3. 31	①統計局の所掌事務に係る総合調整に関する事務 ②マイクロデータの提供、統計データ利活用推進、人材育成に関する事務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人立正大学学園	教育・研究	立正大学データサイエンス学部教授	無	無
7	伊藤 雅大	39	東京地方検察庁検事	R2. 9. 29	R2. 11. 13	東京地方検察庁検事	R2. 9. 29	R3. 3. 31	検察事務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	渥美坂井法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
8	伊藤 友理	42	横浜地方検察庁検事	R2. 11. 17	R2. 12. 21	横浜地方検察庁検事	R2. 11. 17	R3. 3. 31	検察事務	R3. 3. 31	R3. 4. 5	渥美坂井法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
9	今泉 憲人	35	横浜地方検察庁川崎支部検事	R2. 12. 25	R3. 1. 12	横浜地方検察庁川崎支部検事	R2. 12. 25	R3. 3. 31	検察事務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	弁護士法人森・濱田松本法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)				離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
10	清瀬 緑	41	大阪地方検察庁検事	R2. 11. 24	R3. 1. 27	大阪地方検察庁検事	R2. 11. 24	R3. 3. 31	検察事務	R3. 3. 31	R3. 5. 1	三井住友信託銀行株式会社	銀行業務	一般社員	無	無
11	國貞 隆信	68	京都医療少年院長	R3. 3. 6	R3. 3. 12	京都医療少年院長	R3. 3. 6	R3. 3. 31	施設運営全般の監督・管理	R3. 3. 31	R3. 4. 14	医療法人堅田病院	医療事業	院長	無	無
12	小林 万洋	60	仙台矯正管区長	R3. 1. 4	R3. 1. 27	仙台矯正管区長	R3. 1. 4	R3. 3. 31	仙台管内矯正施設等の監督・管理	R3. 3. 31	R3. 4. 1	公立大学法人長野大学	教育・研究	長野大学社会福祉学部教授	無	無
13	島田 紗綾	41	法務省訟務局訟務支援課法務専門職(法務専門官)	R3. 1. 8	R3. 1. 27	法務省訟務局訟務支援課法務専門職(法務専門官)	R3. 1. 8	R3. 3. 31	国際紛争対応	R3. 3. 31	R3. 4. 1	松本宗大法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
14	新毛 萌花	33	和歌山地方検察庁検事	R3. 1. 25	R3. 2. 5	和歌山地方検察庁検事	R3. 1. 25	R3. 3. 31	検察事務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	弁護士法人色川法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
15	中嶋 英治	60	横浜少年鑑別所長	R2. 8. 17	R2. 11. 13	横浜少年鑑別所長	R2. 8. 17	R3. 3. 31	神奈川県内における鑑別、観護及び地域支援に係る業務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人村崎学園	教育・研究	徳島文理大学人間生活学部教授	無	無
16	二瓶 祐司	41	東京地方検察庁検事	R2. 10. 3	R2. 12. 26	東京地方検察庁検事	R2. 10. 3	R3. 3. 31	検察事務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	弁護士法人山田総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
17	山北 優理子	41	横浜区検察庁副検事	R2. 10. 26	R2. 12. 1	横浜区検察庁副検事	R2. 10. 26	R3. 3. 31	検察事務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	弁護士法人グレイス	弁護士業	弁護士	無	無
18	保井 俊之	58	財務省大臣官房付	R1. 6. 21	R1. 10. 20	①財務省大臣官房付 ②関東財務局金融安定監理官 ③財務省大臣官房付	①R1. 6. 21 ②R2. 9. 1 ③R2. 12. 31	①R2. 8. 31 ②R2. 12. 30 ③R2. 12. 31	①大臣官房に係る事務 ②金融の安定に資する事項についての企画及び立案並びに調整に関する事務 ③大臣官房に係る事務	R2. 12. 31	R3. 1. 1	公立大学法人県立広島大学	教育・研究	新大学設置準備センター事務局長兼新大学設置準備室教授	無	無
19	鈴木 孝直	57	国税庁税務大学校研究部長	R2. 10. 17	R2. 12. 17	国税庁税務大学校研究部長	R2. 10. 17	R3. 3. 31	税務に関する学術的な調査及び研究等	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人明治大学	教育・研究	明治大学専門職大学院グローバルビジネス研究科教授	無	無
20	森下 幹夫	56	国税庁国税不服審判所部長審判官	R1. 12. 10	R2. 3. 31	国税庁国税不服審判所部長審判官	R1. 12. 10	R3. 3. 31	審査請求に係る事件の調査及び審理の総括事務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人武蔵野大学	教育・研究	武蔵野大学法学部教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)				離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
21	渡辺 博明	60	北海道財務局証券取引等監視官	R3. 2. 3	R3. 3. 8	北海道財務局証券取引等監視官	R3. 2. 3	R3. 3. 31	金融商品取引業者の検査	R3. 3. 31	R3. 5. 1	ほくよう保険サービス株式会社	損害保険・生命保険の代理店業務	総務部参与	無	無
22	今井 寛	60	科学技術・学術政策研究所第1調査研究グループ総括上席研究官	R3. 1. 3	R3. 3. 15	科学技術・学術政策研究所第1調査研究グループ総括上席研究官	R3. 1. 3	R3. 3. 31	地域の科学技術戦略に関する調査研究	R3. 3. 31	R3. 4. 1	国立大学法人お茶の水女子大学	教育・研究	お茶の水女子大学客員教授	無	無
23	宮田 亮平	75	文化庁長官	-	R3. 3. 12	文化庁長官	R3. 3. 12	R3. 3. 31	文化庁全体の総括	R3. 3. 31	R3. 4. 1	公益財団法人2025年日本国際博覧会協会	2025年日本国際博覧会の準備及び運営に関する事業の実施	シニアアドバイザー	無	無
24	岩出 順一	60	東京労働局三田労働基準監督署長	R3. 3. 7	R3. 3. 14	東京労働局三田労働基準監督署長	R3. 3. 7	R3. 3. 31	東京都港区を管轄とする労働基準行政事務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	株式会社ペア	運輸に附帯するサービス業	顧問	無	無
25	上園 直仁	60	国立療養所菊池恵楓園事務部長	-	R3. 1. 22	国立療養所菊池恵楓園事務部長	R3. 1. 22	R3. 3. 31	事務部の総括	R3. 3. 31	R3. 4. 1	特定非営利活動法人日本医療マネジメント学会	医療マネジメント手法の開発、普及	事務員	無	無
26	柴山 恵吾	52	国立感染症研究所細菌第二部部长	R2. 4. 24	R2. 10. 16	国立感染症研究所細菌第二部部长	R2. 4. 24	R3. 3. 31	細菌感染症に関する検査、研究、ワクチンの国家検定検査	R3. 3. 31	R3. 4. 1	国立大学法人東海国立大学機構	教育・研究	名古屋大学大学院医学系研究科教授	無	無
27	中山 明広	59	広島労働局長	R2. 11. 29	R3. 2. 15	広島労働局長	R2. 11. 29	R3. 3. 31	広島県における労働行政に係る事務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学法学部公共政策学科教授	無	無
28	野上 玲子	65	国立療養所菊池恵楓園副園長	-	R3. 1. 26	国立療養所菊池恵楓園副園長	R3. 1. 26	R3. 3. 31	副園長、皮膚科医師業務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	独立行政法人国立病院機構熊本再春医療センター	医療事業	医員	無	無
29	野上 玲子	65	国立療養所菊池恵楓園副園長	-	R3. 2. 1	国立療養所菊池恵楓園副園長	R3. 2. 1	R3. 3. 31	副園長、皮膚科医師業務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	独立行政法人国立病院機構菊池病院	医療事業	医員	無	無
30	田口 護	59	林野庁国有林野部業務課企画官	R3. 2. 12	R3. 3. 3	林野庁国有林野部業務課企画官	R3. 2. 12	R3. 3. 31	国有林材の安定供給	R3. 3. 31	R3. 4. 14	一般社団法人全国木材組合連合会	木材利用及び木材産業に関する調査研究、普及等	審議役	無	有
31	林 視	60	九州森林管理局業務管理官	R3. 1. 5	R3. 1. 13	九州森林管理局業務管理官	R3. 1. 5	R3. 3. 31	九州地方における国有林野の管理経営に関する業務	R3. 3. 31	R3. 4. 5	公益社団法人国土緑化推進機構	緑の募金による森林の整備、緑化の推進及びそれらに関する国際協力	調査役	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
32	吉田 行郷	59	農林水産政策研究所次長兼農林水産政策研究所企画広報室長	R2. 4. 1	R2. 8. 5	①農林水産政策研究所企画広報室長 ②農林水産政策研究所次長兼農林水産政策研究所企画広報室長	①R2. 4. 1 ②R2. 4. 10	①R2. 4. 9 ②R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	国立大学法人千葉大学	教育・研究	千葉大学大学院園芸学研究科教授	無	無	
33	岡本 正弘	60	経済産業省中部経済産業局産業部長	R3. 1. 13	R3. 2. 22	経済産業省中部経済産業局産業部長	R3. 1. 13	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	高圧ガス保安協会	高圧ガスの保安に関する調査、研究、指導、検査、国家試験、講習等の業務	中部支部事務局長代理	無	有	
34	大野木 和敏	60	気象庁気象衛星センター所長	R2. 12. 12	R3. 1. 13	気象庁気象衛星センター所長	R2. 12. 12	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	先端科学技術研究センター特任研究員	無	無	
35	竹原 隆	60	関東運輸局海上安全環境部首席海事技術専門官	R3. 1. 22	R3. 3. 1	関東運輸局海上安全環境部首席海事技術専門官	R3. 1. 22	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	一般社団法人日本船舶品質管理協会	造船業等における船用工業製品の品質管理の改善等	常勤嘱託(上席技師)	無	無	
36	土屋 康二	59	海上保安庁函館海上保安部長	R2. 10. 19	R3. 1. 13	海上保安庁函館海上保安部長	R2. 10. 19	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への国際協力	国際協力専門員	無	無	
37	中牧 俊明	60	北陸信越運輸局観光部長	R2. 11. 19	R3. 2. 5	北陸信越運輸局観光部長	R2. 11. 19	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 6. 1	一般社団法人長野県タクシー協会	タクシー事業の振興・会員の福利厚生	事務局長	無	無	
38	西嶋 信	54	気象庁情報基盤部情報通信基盤課データネットワーク管理室長	R3. 1. 16	R3. 3. 6	気象庁情報基盤部情報通信基盤課データネットワーク管理室長	R3. 1. 16	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	アデコ株式会社	人財派遣・アウトソーシング・HRソリューション	派遣職員	無	無	
39	平山 一良	60	北陸信越運輸局新潟運輸支局長	R3. 1. 28	R3. 3. 4	北陸信越運輸局新潟運輸支局長	R3. 1. 28	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	公益社団法人新潟県トラック協会	会員トラック事業者の健全育成及び相互扶助	部長	無	無	
40	大和 晋	60	神戸運輸監理部総務企画部長	R2. 9. 24	R2. 10. 3	神戸運輸監理部総務企画部長	R2. 9. 24	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 5. 1	神戸港はしけ運送事業協同組合	神戸港においてはしけ運送事業を営む組合員のはしけ及び引船の共同配船等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
41	野本 稔浩	59	四国地方整備局統括防災官	R3. 2. 15	R3. 2. 25	四国地方整備局統括防災官	R3. 2. 15	R3. 4. 1	四国地方整備局管内の防災関係業務の統括	R3. 4. 1	R3. 4. 2	国立大学法人香川大学	教育・研究	特命教授	無	無
42	山口 富夫	60	環境省自然環境局自然環境整備課長	R3. 2. 1	R3. 3. 9	環境省自然環境局自然環境整備課長	R3. 2. 1	R3. 3. 31	自然環境の保護及び整備に関する事務	R3. 3. 31	R3. 4. 19	公益社団法人全国産業資源循環連合会	産業廃棄物の適正処理等に係る調査研究及び人材育成等	事務局長	無	無
43	渡辺 隆彦	60	環境省大臣官房秘書課調査官	R3. 1. 25	R3. 2. 16	環境省大臣官房秘書課調査官	R3. 1. 25	R3. 3. 31	秘書課の所掌事務に関する重要事項の調査並びに企画及び立案事務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	一般社団法人地域循環共生社会連携協会	脱炭素社会創出のための調査研究・情報提供・事業支援	事務局次長	無	無
44	白川 清美	59	独立行政法人統計センター情報技術センター統計情報提供課統計データ高度化推進官	R2. 7. 24	R2. 11. 6	独立行政法人統計センター情報技術センター統計情報提供課統計データ高度化推進官	R2. 7. 24	R3. 3. 31	統計表へのメタ情報付与業務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人立正大学学園	教育・研究	立正大学データサイエンス学部・教授	無	無
45	高橋 雅夫	60	独立行政法人統計センター情報技術センター長	R2. 8. 16	R2. 11. 25	独立行政法人統計センター情報技術センター長	R2. 8. 16	R3. 3. 31	統計データ二次的利用、統計作成支援及び技術研究開発に関する事務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	公立大学法人長野大学	教育・研究	長野大学企業情報学部教授	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	落合 喜久司	60	福岡県警察本部地域部長	-	R3. 2. 18	福岡県警察本部地域部長	R3. 2. 18	R3. 2. 26	地域警察等に関する部務の掌理	R3. 2. 26	R3. 4. 1	一般社団法人福岡県指定自動車学校協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無
2	小泉 勝基	60	千葉県船橋警察署長	-	R3. 2. 15	千葉県船橋警察署長	R3. 2. 15	R3. 3. 3	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 3	R3. 4. 1	学校法人東京歯科大学	教育・研究	参与	無	無
3	田中 伸弘	60	千葉県松戸警察署長	R3. 2. 9	R3. 2. 15	千葉県松戸警察署長	R3. 2. 9	R3. 3. 3	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 3	R3. 4. 1	株式会社ジェイアール東日本都市開発	ジェイアール東日本路線における各種開発業務	総武支社総務部担当部長	無	無
4	藤澤 裕治	60	千葉県警察本部警備部参事官兼成田国際空港警備隊長	R3. 2. 8	R3. 2. 25	千葉県警察本部警備部参事官兼成田国際空港警備隊長	R3. 2. 8	R3. 3. 3	空港警備隊の隊務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 3	R3. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	千葉県支部統括支部長	無	無
5	山田 和幸	60	千葉県警察学校長	-	R3. 2. 8	千葉県警察学校長	R3. 2. 8	R3. 3. 3	警察学校における事務の掌理	R3. 3. 3	R3. 4. 1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置及び管理等	嘱託	無	無
6	高橋 一	60	秋田県警察本部警備部長	-	R3. 3. 1	秋田県警察本部警備部長	R3. 3. 1	R3. 3. 5	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 5	R3. 4. 1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	秋田支店顧問	無	無
7	倉科 邦彦	60	長野県警察本部交通部長	R3. 1. 20	R3. 2. 19	長野県警察本部交通部長	R3. 1. 20	R3. 3. 10	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 10	R3. 4. 1	株式会社八十二銀行	金融業	総務部顧問	無	無
8	田中 圭一郎	60	群馬県警察本部刑事部長	R3. 2. 3	R3. 2. 25	群馬県警察本部刑事部長	R3. 2. 3	R3. 3. 10	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 10	R3. 7. 1	一般社団法人群馬県農協交通安全対策協会	交通安全講習、防犯対策	副会長理事	無	無
9	星野 貴司	60	群馬県警察本部警備部長	R3. 2. 3	R3. 2. 26	群馬県警察本部警備部長	R3. 2. 3	R3. 3. 10	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 10	R3. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	群馬支店支店長	無	無
10	竹谷 可臣	60	島根県警察本部交通部長	R3. 1. 15	R3. 2. 25	島根県警察本部交通部長	R3. 1. 15	R3. 3. 11	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 11	R3. 4. 1	株式会社出雲村田製作所	電子機器の開発・製造	嘱託	無	無
11	村上 紀明	60	島根県警察本部刑事部長	R2. 12. 4	R3. 2. 9	島根県警察本部刑事部長	R2. 12. 4	R3. 3. 11	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 11	R3. 4. 1	株式会社山陰合同銀行	金融業	嘱託	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
12	小倉 誠	60	岡山県警察本部生活安全部長	R3. 1. 5	R3. 1. 7	岡山県警察本部生活安全部長	R3. 1. 5	R3. 3. 12	生活安全警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 12	R3. 6. 1	公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	暴力団追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無	無
13	多田 典正	60	岡山県警察本部交通部長	R3. 1. 13	R3. 1. 15	岡山県警察本部交通部長	R3. 1. 13	R3. 3. 12	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 12	R3. 4. 1	株式会社トマト銀行	金融業	お客さま相談室相談役	無	無
14	津島 洋介	60	岡山県警察本部警備部長	R3. 1. 5	R3. 1. 29	岡山県警察本部警備部長	R3. 1. 5	R3. 3. 12	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 12	R3. 4. 1	一般社団法人岡山県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事兼事務局長	無	無
15	渡邊 英幸	60	岡山県警察本部刑事部長	-	R3. 1. 26	岡山県警察本部刑事部長	R3. 1. 26	R3. 3. 12	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 12	R3. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	岡山県支部支部長	無	無
16	濱地 計典	60	山口県警察本部刑事部長	R2. 12. 23	R3. 1. 27	山口県警察本部刑事部長	R2. 12. 23	R3. 3. 15	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 15	R3. 6. 1	一般社団法人山口県自家用自動車協会	自家用自動車に関する指導、調査、研究等	専務理事	無	無
17	岡 広志	60	栃木県警察本部刑事部長	R3. 1. 23	R3. 2. 4	栃木県警察本部刑事部長	R3. 1. 23	R3. 3. 16	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 16	R3. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	栃木支店営業顧問	無	無
18	木村 浩憲	60	熊本県熊本中央警察署長	-	R3. 2. 26	熊本県熊本中央警察署長	R3. 2. 26	R3. 3. 18	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 18	R3. 4. 1	株式会社再春館製薬所	医薬品等の製造・販売	危機管理室長	無	無
19	熊川 誠吾	60	熊本県警察本部刑事部長	-	R3. 2. 24	熊本県警察本部刑事部長	R3. 2. 24	R3. 3. 18	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 18	R3. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	九州支社企画役	無	無
20	谷口 浩	60	宮崎県宮崎北警察署長	R3. 1. 21	R3. 3. 8	宮崎県宮崎北警察署長	R3. 1. 21	R3. 3. 18	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 18	R3. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	宮崎県事務所長	無	無
21	中村 勇一	60	熊本県警察本部警備部長	-	R3. 1. 22	熊本県警察本部警備部長	R3. 1. 22	R3. 3. 18	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 18	R3. 4. 1	一般社団法人熊本県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	事務局長	無	無
22	吉田 至	60	熊本県警察本部生活安全部長	-	R3. 1. 6	熊本県警察本部生活安全部長	R3. 1. 6	R3. 3. 18	生活安全警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 18	R3. 4. 1	一般財団法人熊本県交通安全協会	交通安全事業	事務局次長兼総務部長	無	無
23	新井 文夫	60	埼玉県浦和警察署長	R3. 2. 8	R3. 2. 16	埼玉県浦和警察署長	R3. 2. 8	R3. 3. 19	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 19	R3. 4. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	参事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
24	池田 秀明	60	長崎県警察本部刑事部長	-	R3. 1. 25	長崎県警察本部刑事部長	R3. 1. 25	R3. 3. 19	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 19	R3. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	長崎支店支店長	無	無
25	伊古田 晴正	60	埼玉県大宮警察署長	R3. 1. 26	R3. 1. 27	埼玉県大宮警察署長	R3. 1. 26	R3. 3. 19	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 19	R3. 4. 1	一般社団法人埼玉県安全運転管理者協会	安全運転管理者業務	事務局長代理	無	無
26	北野 祥行	60	徳島県警察本部刑事部長	R3. 2. 1	R3. 3. 5	徳島県警察本部刑事部長	R3. 2. 1	R3. 3. 19	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 19	R3. 3. 20	株式会社徳島大正銀行	金融業	リスクコンプライアンス部参事兼総務部参事	無	無
27	切刀 康友	60	山梨県警察本部交通部長	R3. 1. 12	R3. 3. 3	山梨県警察本部交通部長	R3. 1. 12	R3. 3. 19	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 19	R3. 4. 1	イオンモール株式会社	ショッピングセンターの管理運営	イオンモール甲府昭和ゼネラルマネージャー付渉外部長	無	無
28	窪田 圭一	60	山梨県警察本部警備部長	R3. 1. 12	R3. 3. 11	山梨県警察本部警備部長	R3. 1. 12	R3. 3. 19	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 19	R3. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	八王子支社総務部調査役	無	無
29	作田 隆志	60	埼玉県警察本部地域部長	R3. 2. 4	R3. 2. 17	埼玉県警察本部地域部長	R3. 2. 4	R3. 3. 19	地域警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 19	R3. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	埼玉支店さいたま支店営業顧問	無	無
30	渋谷 晃	60	埼玉県警察本部警備部長	R3. 1. 29	R3. 2. 16	埼玉県警察本部警備部長	R3. 1. 29	R3. 3. 19	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 19	R3. 4. 1	一般社団法人埼玉県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	講習所上席講師	無	無
31	関口 啓一	60	埼玉県警察本部交通部長	R3. 2. 1	R3. 2. 17	埼玉県警察本部交通部長	R3. 2. 1	R3. 3. 19	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 19	R3. 4. 1	株式会社かんぽ生命保険	保険事業	調査役	無	無
32	田尻 弘久	60	長崎県長崎警察署長	R3. 2. 5	R3. 2. 6	長崎県長崎警察署長	R3. 2. 5	R3. 3. 19	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 19	R3. 4. 1	競馬セキュリティサービス株式会社	警備業	佐世保営業所所長代理	無	無
33	豊永 孝文	60	長崎県警察本部警備部長	-	R3. 1. 26	長崎県警察本部警備部長	R3. 1. 26	R3. 3. 19	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 19	R3. 4. 1	一般財団法人長崎県交通安全協会	交通安全事業	専務理事兼事務局長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束手前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束手前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
34	福山 康博	60	長崎県警察本部生活安全部長	-	R3. 2. 25	長崎県警察本部生活安全部長	R3. 2. 25	R3. 3. 19	生活安全警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 19	R3. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	長崎県支部支部長	無	無
35	宮澤 弘	60	埼玉県警察さいたま市警察部長兼埼玉県警察本部警務部参事官兼埼玉県警察第一方面本部長	R3. 1. 20	R3. 1. 25	埼玉県警察さいたま市警察部長兼埼玉県警察本部警務部参事官兼埼玉県警察第一方面本部長	R3. 1. 20	R3. 3. 19	市警察部及び方面本部における事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 19	R3. 4. 1	一般財団法人埼玉県交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無	無
36	森崎 辰則	60	長崎県警察本部交通部長	R3. 2. 8	R3. 2. 9	長崎県警察本部交通部長	R3. 2. 8	R3. 3. 19	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 19	R3. 4. 1	扇精光ホールディングス株式会社	グループの持株及び資産管理	理事	無	無
37	山本 淳	60	埼玉県警察本部総務部長	R3. 2. 3	R3. 2. 18	埼玉県警察本部総務部長	R3. 2. 3	R3. 3. 19	総務部に関する部務の掌理	R3. 3. 19	R3. 4. 1	一般社団法人埼玉県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導・調査等	常務理事	無	無
38	阿部 眞二	60	神奈川県横須賀警察署長	-	R2. 12. 22	神奈川県横須賀警察署長	R2. 12. 22	R3. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 22	R3. 4. 1	株式会社横浜スタジアム	野球等のための施設管理運営等	参事役	無	無
39	石井 秀樹	60	香川県高松北警察署長	R3. 1. 25	R3. 3. 1	香川県高松北警察署長	R3. 1. 25	R3. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 22	R3. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	香川支店支店長	無	無
40	井手 栄治	60	佐賀県警察本部刑事部長	R3. 2. 3	R3. 2. 17	佐賀県警察本部刑事部長	R3. 2. 3	R3. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	佐賀支店営業顧問	無	無
41	岡本 義美	60	新潟県警察本部刑事部長	R3. 1. 7	R3. 1. 15	新潟県警察本部刑事部長	R3. 1. 7	R3. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	新潟支店支店長代理	無	無
42	加藤 雅之	60	岐阜県警察本部警備部長	R3. 1. 15	R3. 2. 22	岐阜県警察本部警備部長	R3. 1. 15	R3. 3. 22	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 5. 1	一般財団法人岐阜県交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無	無
43	川崎 契	60	広島県警察本部総務部長	R3. 2. 8	R3. 2. 16	広島県警察本部総務部長	R3. 2. 8	R3. 3. 22	総務部に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	参与（広島支店駐在）	無	無
44	川瀬 伸二	60	神奈川県伊勢佐木警察署長	-	R3. 1. 6	神奈川県伊勢佐木警察署長	R3. 1. 6	R3. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 22	R3. 4. 1	公益財団法人横浜市スポーツ協会	スポーツの普及振興等	警備統括監	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
45	木林 浩三	60	福井県警察本部刑事事部長	R2. 12. 11	R2. 12. 14	福井県警察本部刑事事部長	R2. 12. 11	R3. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	セコム北陸株式会社	警備業	福井統轄支社顧問	無	無
46	黒坂 繁見	60	山形県警察本部刑事事部長	R2. 12. 4	R3. 2. 22	山形県警察本部刑事事部長	R2. 12. 4	R3. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	株式会社山形銀行	金融業	顧問	無	無
47	甲田 忍	60	広島県警察本部警備部長	-	R3. 3. 8	広島県警察本部警備部長	R3. 3. 8	R3. 3. 22	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	トヨタ自動車株式会社	自動車の製造販売	総務部付参事	無	無
48	小島 伸治	60	神奈川県警察学校長	-	R3. 1. 18	神奈川県警察学校長	R3. 1. 18	R3. 3. 22	警察学校における事務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	公益財団法人神奈川県交通安全協会	交通安全事業	総務部長	無	無
49	近藤 正彦	60	新潟県警察本部警備部長	R2. 12. 11	R3. 1. 12	新潟県警察本部警備部長	R2. 12. 11	R3. 3. 22	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	田中産業株式会社	建設業	理事	無	無
50	佐藤 隆治	60	香川県警察本部交通部長	R3. 2. 2	R3. 3. 19	香川県警察本部交通部長	R3. 2. 2	R3. 3. 22	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	四国旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	総務部調査役	無	無
51	四釜 明	60	山形県山形警察署長	-	R3. 3. 1	山形県山形警察署長	R3. 3. 1	R3. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 22	R3. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	山形県支部長	無	無
52	須藤 正彦	60	神奈川県鶴見警察署長	-	R2. 12. 25	神奈川県鶴見警察署長	R2. 12. 25	R3. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 22	R3. 4. 1	株式会社メイコー	電子回路基板等の開発・製造・販売	顧問	無	無
53	高橋 勉	60	広島県広島中央警察署長	R3. 2. 15	R3. 3. 4	広島県広島中央警察署長	R3. 2. 15	R3. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 22	R3. 4. 1	株式会社山口フィナンシャルグループ	金融業	保安対策室長	無	無
54	竹田 丈二	60	愛媛県警察本部生活安全部長	R3. 2. 3	R3. 2. 19	愛媛県警察本部生活安全部長	R3. 2. 3	R3. 3. 22	生活安全警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	株式会社かんぽ生命保険	保険事業	四国エリア本部調査役	無	無
55	武田 博	60	香川県警察本部刑事事部長	R2. 12. 22	R3. 3. 10	香川県警察本部刑事事部長	R2. 12. 22	R3. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	高松支店参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
56	太刀野 一夫	60	神奈川県港北警察署長	-	R3. 1. 25	神奈川県港北警察署長	R3. 1. 25	R3. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 22	R3. 4. 1	株式会社キャプティ	設備工事、導管工事等	導管工事部 神奈川県導管工事センター顧問	無	無
57	二宮 幸仁	60	愛媛県警察本部刑事部長	-	R3. 2. 8	愛媛県警察本部刑事部長	R3. 2. 8	R3. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	愛媛県支部支部長	無	無
58	古川 尚史	60	新潟県警察本部交通部長	-	R3. 1. 21	新潟県警察本部交通部長	R3. 1. 21	R3. 3. 22	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	株式会社第四北越銀行	金融業	顧問	無	無
59	光本 憲秀	60	広島県警察本部生活安全部長	R3. 2. 19	R3. 3. 8	広島県警察本部生活安全部長	R3. 2. 19	R3. 3. 22	生活安全警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	広島県事務所長	無	無
60	山内 泰	60	愛媛県警察本部警備部長	-	R3. 2. 5	愛媛県警察本部警備部長	R3. 2. 5	R3. 3. 22	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	愛媛支店支店長	無	無
61	山田 英夫	60	福井県福井警察署長	-	R2. 12. 22	福井県福井警察署長	R2. 12. 22	R3. 3. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 22	R3. 4. 1	公益財団法人福井県暴力追放センター	暴力団追放啓発活動及び相談業務等	専務理事兼事務局長兼暴力団追放相談委員	無	無
62	鎌溝 裕也	60	神奈川県警察本部生活安全部長	-	R3. 2. 5	神奈川県警察本部生活安全部長	R3. 2. 5	R3. 3. 22	生活安全警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	横浜支社総務部調査役	無	無
63	和智 勉	60	神奈川県警察本部総務部長	-	R2. 12. 24	神奈川県警察本部総務部長	R2. 12. 24	R3. 3. 22	総務部に関する部務の掌理	R3. 3. 22	R3. 4. 1	株式会社横浜銀行	金融業	参与	無	無
64	石丸 洋	60	京都府警察本部交通部長	R3. 2. 18	R3. 3. 19	京都府警察本部交通部長	R3. 2. 18	R3. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 23	R3. 4. 1	株式会社ワコールホールディングス	繊維製品の製造・販売等	渉外担当部長	無	無
65	内海 裕之	60	宮城県警察本部総務部長兼仙台市警察部長	R3. 2. 19	R3. 3. 17	宮城県警察本部総務部長兼仙台市警察部長	R3. 2. 19	R3. 3. 23	総務部に関する部務の掌理	R3. 3. 23	R3. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	仙台支社総務部調査役	無	無
66	遠藤 浩幸	60	宮城県警察本部刑事部長	R3. 1. 28	R3. 2. 3	宮城県警察本部刑事部長	R3. 1. 28	R3. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 23	R3. 4. 1	トヨタ自動車東日本株式会社	自動車の開発、生産	総務部顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
67	寛 昭美	60	高知県警察本部警備部長	R2. 12. 21	R3. 2. 26	高知県警察本部警備部長	R2. 12. 21	R3. 3. 23	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 23	R3. 4. 1	有限会社勝森運送	鉱石輸送業	業務部長	無	無
68	坂根 剛	60	京都府警察本部総務部長	R3. 2. 10	R3. 2. 25	京都府警察本部総務部長	R3. 2. 10	R3. 3. 23	総務部に関する部務の掌理	R3. 3. 23	R3. 4. 1	日本電産株式会社	精密小型モータの開発・製造・販売	参事役	無	無
69	佐々木 裕之	60	宮城県警察学校長	-	R3. 1. 29	宮城県警察学校長	R3. 1. 29	R3. 3. 23	警察学校における事務の掌理	R3. 3. 23	R3. 4. 1	セキスイハイム東北株式会社	住宅等の建築・販売	渉外顧問	無	無
70	杉山 直之	60	京都府中京警察署長	R3. 2. 10	R3. 2. 12	京都府中京警察署長	R3. 2. 10	R3. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 23	R3. 5. 1	学校法人京都府自動車学校	自動車に関する安全運転教育	学校長	無	無
71	西村 裕次	60	高知県警察本部刑事部長	-	R2. 11. 27	高知県警察本部刑事部長	R2. 11. 27	R3. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 23	R3. 4. 1	セコム高知株式会社	警備業	常勤顧問	無	無
72	藤本 竜二	60	京都府上京警察署長	R3. 1. 28	R3. 2. 1	京都府上京警察署長	R3. 1. 28	R3. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 23	R3. 4. 1	株式会社堀場製作所	分析計測機器の開発・製造・販売	管理本部調査役	無	無
73	三谷 仁志	60	高知県高知警察署長	R2. 11. 11	R2. 12. 4	高知県高知警察署長	R2. 11. 11	R3. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 23	R3. 4. 1	社会医療法人近森会	医療事業	近森病院危機管理部長	無	無
74	山崎 洋仁	60	高知県警察本部交通部長	R2. 12. 7	R3. 1. 14	高知県警察本部交通部長	R2. 12. 7	R3. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 23	R3. 4. 1	株式会社ダイキョウ	セメント生産業等	顧問兼事務局長	無	無
75	山本 一彦	60	京都府警察本部警備部長	R3. 2. 16	R3. 2. 24	京都府警察本部警備部長	R3. 2. 16	R3. 3. 23	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 23	R3. 4. 1	三洋化成工業株式会社	機能性化学品の製造・販売	地域社会部長	無	無
76	吉崎 幸二	60	京都府警察本部地域部長	R3. 2. 10	R3. 2. 12	京都府警察本部地域部長	R3. 2. 10	R3. 3. 23	地域警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 23	R3. 5. 1	一般財団法人京都府交通安全協会	交通安全事業	事業講習部長	無	無
77	工藤 秀幸	60	大分県大分中央警察署長	R3. 2. 3	R3. 2. 15	大分県大分中央警察署長	R3. 2. 3	R3. 3. 25	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 25	R3. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	大分支店支店長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
78	筒井 啓祐	60	大分県警察本部生活安全部長	R3. 2. 3	R3. 2. 25	大分県警察本部生活安全部長	R3. 2. 3	R3. 3. 25	生活安全警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 25	R3. 4. 1	公益財団法人大分県交通安全協会	交通安全事業	専務理事兼事務局長	無	無
79	長森 雅明	60	富山県警察本部交通部長	R3. 2. 10	R3. 2. 25	富山県警察本部交通部長	R3. 2. 10	R3. 3. 25	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 25	R3. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	富山県支部長	無	無
80	原田 賢二	60	大分県警察本部刑事部長	R3. 2. 5	R3. 2. 9	大分県警察本部刑事部長	R3. 2. 5	R3. 3. 25	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 25	R3. 4. 1	梅林建設株式会社	建設業	顧問	無	無
81	姫野 次生	60	大分県警察本部警備部長	R3. 2. 3	R3. 3. 8	大分県警察本部警備部長	R3. 2. 3	R3. 3. 25	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 25	R3. 4. 1	株式会社トキハ	小売業	理事	無	無
82	阿江 伸幸	60	大阪府警察本部刑事部参事官	R3. 1. 28	R3. 3. 17	大阪府警察本部刑事部参事官	R3. 1. 28	R3. 3. 26	刑事部に属する警察活動に関する事務	R3. 3. 26	R3. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	営業顧問	無	無
83	荒木 正喜	60	大阪府曾根崎警察署長	R2. 12. 15	R3. 1. 12	大阪府曾根崎警察署長	R2. 12. 15	R3. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 26	R3. 5. 1	一般財団法人大阪府交通安全協会	交通安全事業	常務理事	無	無
84	池川 忠志	60	大阪府南警察署長	-	R3. 1. 18	大阪府南警察署長	R3. 1. 18	R3. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 26	R3. 4. 1	阪急電鉄株式会社	旅客鉄道業	総務部調査役	無	無
85	今津 太志	60	和歌山県警察本部生活安全部長	-	R3. 2. 25	和歌山県警察本部生活安全部長	R3. 2. 25	R3. 3. 26	生活安全警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	和歌山県支部支部長	無	無
86	上田 修	60	青森県警察本部刑事部長	R3. 1. 22	R3. 3. 8	青森県警察本部刑事部長	R3. 1. 22	R3. 3. 26	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	青森支店支店長	無	無
87	大橋 正和	60	大阪府警察第四方面本部長	R3. 1. 15	R3. 1. 22	大阪府警察第四方面本部長	R3. 1. 15	R3. 3. 26	方面本部に関する事務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	近鉄グループホールディングス株式会社	近鉄グループの統括	総務部部长	無	無
88	大原 克則	60	大阪府警察本部交通部長	R3. 2. 1	R3. 2. 3	大阪府警察本部交通部長	R3. 2. 1	R3. 3. 26	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	関西電力株式会社	電気供給事業	参事	無	無
89	小笠 浩生	60	大阪府警察第二方面本部長	R3. 1. 12	R3. 1. 19	大阪府警察第二方面本部長	R3. 1. 12	R3. 3. 26	方面本部に関する事務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	イオンディライト株式会社	総合ファシリティマネジメントサービス業	渉外部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
90	岡野 津代志	60	静岡県警察本部交通部長	R2. 12. 25	R3. 2. 1	静岡県警察本部交通部長	R2. 12. 25	R3. 3. 26	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	中部電力株式会社	電気供給事業	調査役	無	無
91	小野 義昭	60	兵庫県警察本部生活安全部長	R3. 3. 8	R3. 3. 16	兵庫県警察本部生活安全部長	R3. 3. 8	R3. 3. 26	生活安全警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 7. 1	株式会社ロック・フィールド	そうざいの製造及び販売	危機管理室長	無	無
92	梶浦 哲哉	60	愛知県豊橋警察署長	R3. 1. 21	R3. 2. 19	愛知県豊橋警察署長	R3. 1. 21	R3. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 26	R3. 4. 1	一般社団法人愛知県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無
93	神谷 信広	59	愛知県警察本部総務部長	-	R3. 2. 15	愛知県警察本部総務部長	R3. 2. 15	R3. 3. 26	総務部に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	トヨタ自動車株式会社	自動車の製造・販売	参事	無	無
94	桑野 真一	60	兵庫県警察本部地域部長	R3. 2. 12	R3. 3. 15	兵庫県警察本部地域部長	R3. 2. 12	R3. 3. 26	地域警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 5. 1	一般社団法人兵庫県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事兼事務局長	無	無
95	小田島 洋憲	60	岩手県警察本部生活安全部長	R3. 1. 22	R3. 2. 15	岩手県警察本部生活安全部長	R3. 1. 22	R3. 3. 26	生活安全警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	株式会社岩手銀行	金融業	法務顧問	無	無
96	酒井 智雄	60	北海道警察本部交通部長	R3. 1. 19	R3. 2. 19	北海道警察本部交通部長	R3. 1. 19	R3. 3. 26	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	札幌支店開発顧問	無	無
97	坂尻 勇一	60	石川県警察本部刑事部長	R2. 12. 10	R3. 3. 11	石川県警察本部刑事部長	R2. 12. 10	R3. 3. 26	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	金沢支社調査役	無	無
98	崎原 永克	60	沖縄県警察本部刑事部長	R3. 3. 1	R3. 3. 12	沖縄県警察本部刑事部長	R3. 3. 1	R3. 3. 26	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	沖縄西濃運輸株式会社	運送業	参与	無	無
99	佐々木 雅夫	60	岩手県警察本部交通部長	R3. 1. 25	R3. 2. 19	岩手県警察本部交通部長	R3. 1. 25	R3. 3. 26	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	北日本本部長付調査役	無	無
100	佐藤 久	60	青森県警察本部警備部長	R3. 1. 20	R3. 3. 15	青森県警察本部警備部長	R3. 1. 20	R3. 3. 26	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	東北電力株式会社	電気供給事業	青森支店調査役	無	無
101	澤越 彰	60	大阪府警察大阪府警察部長兼犯罪抑止戦略本部長	R3. 2. 3	R3. 3. 12	大阪府警察大阪府警察部長兼犯罪抑止戦略本部長	R3. 2. 3	R3. 3. 26	犯罪抑止戦略本部に属する警察活動に関する事務	R3. 3. 26	R3. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	関西支店参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
102	島 泰弘	60	和歌山県和歌山西警察署長	-	R3. 3. 3	和歌山県和歌山西警察署長	R3. 3. 3	R3. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 26	R3. 4. 1	公立大学法人和歌山県立医科大学	教育・研究	事務局長	無	無
103	白井 弘光	60	北海道警察旭川方面本部長	R3. 1. 14	R3. 2. 18	北海道警察旭川方面本部長	R3. 1. 14	R3. 3. 26	方面本部に関する事務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	野村証券株式会社	証券業	札幌支店参与	無	無
104	新家 勝昭	60	岩手県警察本部刑事部長	R3. 2. 9	R3. 2. 16	岩手県警察本部刑事部長	R3. 2. 9	R3. 3. 26	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	東北電力株式会社	電気供給事業	岩手支店調査役	無	無
105	杉山 公一	60	兵庫県姫路警察署長	R3. 2. 3	R3. 2. 8	兵庫県姫路警察署長	R3. 2. 3	R3. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 26	R3. 4. 1	有限会社リサーチ兵庫	保険代理業	代表取締役	無	無
106	瀬田 昭	60	石川県金沢中警察署長	R2. 12. 10	R3. 3. 12	石川県金沢中警察署長	R2. 12. 10	R3. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 26	R3. 4. 1	清水建設株式会社	建設業	北陸支店参与	無	無
107	相馬 勝治	60	青森県警察本部交通部長	R2. 12. 17	R3. 3. 10	青森県警察本部交通部長	R2. 12. 17	R3. 3. 26	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	競馬セキュリティサービス株式会社	警備業	津軽営業所警備隊長	無	無
108	高木 久	60	大阪府警察本部生活安全部長	R2. 12. 14	R3. 1. 12	大阪府警察本部生活安全部長	R2. 12. 14	R3. 3. 26	生活安全警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 5. 1	一般財団法人大阪府交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無
109	高倉 孝司	59	北海道警察北見方面本部長	R3. 1. 18	R3. 2. 15	北海道警察北見方面本部長	R3. 1. 18	R3. 3. 26	方面本部に関する事務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	ホクレン農業協同組合連合会	農畜産物の集荷・流通・加工・販売	管理本部総務部審議役	無	無
110	田淵 久善	60	大阪府西成警察署長	R3. 1. 19	R3. 1. 22	大阪府西成警察署長	R3. 1. 19	R3. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 26	R3. 4. 1	一般財団法人大阪府警察職員互助会	福利厚生事業	事務局長	無	無
111	長野 利和	60	北海道警察学校長	R3. 1. 19	R3. 3. 12	北海道警察学校長	R3. 1. 19	R3. 3. 26	警察学校における事務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保に必要な調査等	北海道調査分室長	無	無
112	夏目 敏孝	60	静岡県警察本部生活安全部長	R2. 12. 7	R3. 1. 8	静岡県警察本部生活安全部長	R2. 12. 7	R3. 3. 26	生活安全警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	一般財団法人静岡県交通安全協会	交通安全事業	専務理事兼事務局長	無	無
113	林 克徳	60	北海道警察本部地域部長	R3. 1. 17	R3. 2. 24	北海道警察本部地域部長	R3. 1. 17	R3. 3. 26	地域警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	医薬品・医療機器卸売業を行う子会社の支配・管理	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
114	原口 淳	60	北海道警察本部総務部長	R3. 1. 18	R3. 2. 15	北海道警察本部総務部長	R3. 1. 18	R3. 3. 26	総務部に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	北海道エアポート株式会社	空港の運営・管理	理事	無	無
115	平本 和久	60	兵庫県明石警察署長	R3. 2. 18	R3. 2. 22	兵庫県明石警察署長	R3. 2. 18	R3. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 26	R3. 4. 1	株式会社シマブンコーポレーション	金属加工業	顧問	無	無
116	廣瀬 敬治郎	60	大阪府警察本部生活安全部参事官	-	R3. 2. 19	大阪府警察本部生活安全部参事官	R3. 2. 19	R3. 3. 26	生活安全部に属する警察活動に関する事務	R3. 3. 26	R3. 4. 1	第一三共株式会社	医薬品の研究開発、製造、販売等	総務・調達部担当部長	無	無
117	前山 良民	60	鹿児島県警察本部刑事部長	R3. 2. 2	R3. 2. 15	鹿児島県警察本部刑事部長	R3. 2. 2	R3. 3. 26	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	九州本部長付調査役	無	無
118	松木 博志	60	愛知県南警察署長	R2. 12. 3	R3. 1. 12	愛知県南警察署長	R2. 12. 3	R3. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 26	R3. 4. 1	三井不動産株式会社	不動産業	中部支店参事	無	無
119	松木 博志	60	愛知県南警察署長	R2. 12. 3	R3. 1. 12	愛知県南警察署長	R2. 12. 3	R3. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 26	R3. 4. 1	三井不動産レジデンシャル株式会社	不動産業	中部支店参事	無	無
120	松本 法昭	60	兵庫県警察本部総務部長	-	R3. 2. 22	兵庫県警察本部総務部長	R3. 2. 22	R3. 3. 26	総務部に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	兵庫県警察信用組合	金融業	理事長	無	無
121	満留 武三	60	鹿児島県鹿児島中央警察署長	R3. 2. 10	R3. 2. 26	鹿児島県鹿児島中央警察署長	R3. 2. 10	R3. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 26	R3. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	鹿児島支店嘱託	無	無
122	宮城 正明	60	沖縄県那覇警察署長	R3. 3. 5	R3. 3. 25	沖縄県那覇警察署長	R3. 3. 5	R3. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 26	R3. 4. 1	公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議	暴力団追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無	無
123	森本 俊典	60	静岡県警察本部総務部長	R2. 12. 22	R3. 2. 8	静岡県警察本部総務部長	R2. 12. 22	R3. 3. 26	総務部に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	浜松ホトニクス株式会社	電気機械器具製造業	顧問	無	無
124	森本 浩久	60	大阪府警察本部総務部長	R2. 12. 23	R3. 1. 12	大阪府警察本部総務部長	R2. 12. 23	R3. 3. 26	総務部に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	大阪府警察信用組合	金融業	理事長	無	無
125	八木 俊男	60	愛知県警察学校長	R2. 12. 10	R3. 1. 14	愛知県警察学校長	R2. 12. 10	R3. 3. 26	警察学校における事務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	株式会社ノリタケカンパニーリミテド	陶器等の製造・販売	総務部顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
126	山城 達也	60	静岡県警察本部警備部長	R2. 12. 11	R3. 1. 19	静岡県警察本部警備部長	R2. 12. 11	R3. 3. 26	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	スルガ銀行株式会社	金融業	調査役	無	無
127	山田 吉之	60	大阪府警察本部地域部長	R3. 1. 12	R3. 2. 4	大阪府警察本部地域部長	R3. 1. 12	R3. 3. 26	地域警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 26	R3. 4. 1	学校法人近畿大学	教育・研究	顧問	無	無
128	遠藤 恵一	60	茨城県水戸警察署長	R3. 3. 3	R3. 3. 11	茨城県水戸警察署長	R3. 3. 3	R3. 3. 29	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 29	R3. 4. 1	株式会社小松製作所	建設機械等の製造販売	茨城工場総務部担当部長	無	無
129	長谷高 仁	60	鳥取県警察本部刑事部長	R2. 10. 12	R3. 2. 15	鳥取県警察本部刑事部長	R2. 10. 12	R3. 3. 29	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 29	R3. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	中四国本部長付調査役	無	無
130	安田 浩	60	茨城県警察本部交通部長	R3. 1. 20	R3. 3. 8	茨城県警察本部交通部長	R3. 1. 20	R3. 3. 29	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 29	R3. 4. 1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保に必要な調査等	美浦保安調査分室長	無	無
131	保田 博美	60	鳥取県警察本部交通部長	R2. 10. 27	R3. 3. 1	鳥取県警察本部交通部長	R2. 10. 27	R3. 3. 29	交通警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 29	R3. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	鳥取支店嘱託	無	無
132	柳清 正男	60	鳥取県鳥取警察署長	-	R3. 3. 23	鳥取県鳥取警察署長	R3. 3. 23	R3. 3. 29	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R3. 3. 29	R3. 4. 1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活上支援業務	鳥取県支部主幹	無	無
133	飯村 伸一	60	福島県警察本部刑事部長	-	R3. 2. 5	福島県警察本部刑事部長	R3. 2. 5	R3. 3. 30	刑事警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 30	R3. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	福島支店支店長	無	無
134	山口 仁	60	福島県警察本部警備部長	-	R3. 2. 3	福島県警察本部警備部長	R3. 2. 3	R3. 3. 30	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 30	R3. 4. 1	学校法人福島学院	教育・研究	福島学院大学特任准教授	無	無
135	山口 仁	60	福島県警察本部警備部長	-	R3. 3. 5	福島県警察本部警備部長	R3. 3. 5	R3. 3. 30	警備警察等に関する部務の掌理	R3. 3. 30	R3. 4. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	推進役	無	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	三井 秀範	60	金融庁企画市場局長	-	-	-	-	-	R1.7.5	R3.3.1	預金保険機構	預金保険制度の運用等	理事長	無	無
2	大谷 晃大	62	仙台高等検察庁検事長	-	-	-	-	-	R2.3.30	R3.1.25	外国人技能実習機構	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する業務	理事長	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	木下 賢志	61	内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)命内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官命内閣官房社会保障改革担当室長命内閣官房全世代型社会保障検討室長代理	-	-	-	-	R2.7.20	R3.3.1	株式会社みずほ銀行	金融業	公共法人部顧問	無	無	
2	竹山 弘之	60	関東管区警察局茨城県情報通信部長	-	-	-	-	H31.3.8	R3.3.1	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	研究機関	情報管理専門職	無	有	
3	小林 良樹	55	警察庁長官官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R3.3.1	株式会社ランドスケイプ	データベースマーケティングの支援事業	社外取締役	無	無	
4	大澤 裕之	58	科学警察研究所副所長	-	-	-	-	R2.8.24	R3.3.1	トレンドマイクロ株式会社	コンピュータ及びインターネット用セキュリティ関連製品・サービスの開発・販売	顧問	無	無	
5	桑原 振一郎	58	警察大学校長	-	-	-	-	R2.8.24	R2.12.1	シンフォニアテクノロジー株式会社	製造業	顧問(非常勤)	無	無	
6	山岸 直人	59	北海道警察本部長	-	-	-	-	R2.8.24	R3.1.1	三井住友海上火災保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
7	西川 直哉	57	関東管区警察局長	-	-	-	-	R2.8.31	R3.1.1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無	
8	西川 直哉	57	関東管区警察局長	-	-	-	-	R2.8.31	R3.1.5	東京航空計器株式会社	精密機器製造	顧問	無	無	
9	其田 真理	61	個人情報保護委員会事務局長	-	-	-	-	R2.7.28	R3.3.26	住友ゴム工業株式会社	タイヤ等ゴム製品製造、スポーツ事業	取締役(社外)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
10	成島 康宏	56	金融庁監督局特別 検査官 兼 監督 局保険課(九州財 務局理財部検査監 理官)	-	-	-	-	R1.7.10	R3.1.1	株式会社TSLAB O	保険代理店の内部 監査サポート、E- ラーニングシステ ムを用いた研修等	非常勤顧問	無	無	
11	成島 康宏	56	金融庁監督局特別 検査官 兼 監督 局保険課(九州財 務局理財部検査監 理官)	-	-	-	-	R1.7.10	R3.1.1	株式会社ヤマダライ フ保険	保険代理店	非常勤顧問	無	無	
12	遠藤 俊英	61	金融庁長官	-	-	-	-	R2.7.20	R3.1.1	東京海上日動火災保 険株式会社	損害保険の組成、 販売、資産運用	顧問(非常 勤)	無	無	
13	遠藤 俊英	61	金融庁長官	-	-	-	-	R2.7.20	R3.3.1	弁護士法人瓜生・糸 賀法律事務所	弁護士業	顧問(非常 勤)	無	無	
14	遠藤 俊英	61	金融庁長官	-	-	-	-	R2.7.20	R3.3.1	タイグロンパート ナース株式会社	一般企業、金融関 係企業の幹部職員 向けの人材紹介事 業	顧問(非常 勤)	無	無	
15	長澤 敏夫	59	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 主任統括検査官 兼監督局総務課課 付	-	-	-	-	R2.12.31	R3.3.1	株式会社日本資産運 用基盤グループ	資産運用業務にお ける金融機関の事 業運営の支援	主任研究員	無	無	
16	鳴田 謙二	56	消防庁消防大学校 長	-	-	-	-	R1.7.5	R3.2.1	株式会社デベロップ	ホテル事業他	顧問	無	無	
17	角田 祐一	60	総務省行政管理局 行政通則法制度研 究官(近畿管区行 政評価局長)	-	-	-	-	R2.3.31	R3.1.1	一般財団法人簡易保 険加入者協会	簡易保険加入者の 会構成員の相互救 済事業(認可特定 保険業としての災 害見舞事業)、ラ ンジ体操等の普及 推進	監事	無	無	
18	加松 正利	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2.7.20	R3.1.16	コニカミノルタジャ パン株式会社	複合機等及びそれ らの関連消耗品の 販売など	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
19	伊藤 秀俊	56	総務省国際戦略局 国際政策課情報通 信国際戦略交渉官 (総務省情報通信 政策局宇宙通信政 策課宇宙通信調査 室長)	-	-	-	-	R2. 7. 31	R3. 1. 1	一般社団法人YRP 研究開発推進協会	研究開発事業の企 画・推進等	嘱託	無	無	
20	関口 裕	55	総務省総合通信基 盤局電波部電波環 境課電波利用環境 専門官(東北総合 通信局無線通信部 長)	-	-	-	-	R2. 7. 31	R3. 1. 1	一般財団法人テレコ ムエンジニアリング センター	無線機器等の証 明、試験、測定器 等の較正等	企画調査部 長	無	無	
21	鳥居 秀行	55	総務省総合通信基 盤局付	-	-	-	-	R2. 7. 31	R3. 1. 1	一般財団法人移動無 線センター	業務用移動無線 サービスの提供	参事	無	無	
22	横山 隆裕	55	総務省国際戦略局 国際協力課技術協 力専門官(総務省 総合通信基盤局電 波部国際周波数政 策室長)	-	-	-	-	R2. 7. 31	R3. 1. 1	一般社団法人電波産 業会	調査、コンサル ティング、標準規 格策定等	研究開発本 部次長	無	無	
23	佐賀 崇	62	松江区検察庁副検 事	-	-	-	-	H31. 3. 31	R3. 1. 1	庄原簡易裁判所	国家公務	司法委員	無	無	
24	木村 博文	63	佐渡区検察庁副検 事	-	-	-	-	R2. 2. 12	R2. 10. 1	新潟家庭裁判所	国家公務	家事調停委 員	無	無	
25	直江 啓司	60	東京高等検察庁事 務局長	R1. 11. 29	東京高等検察庁事 務局長	R1. 11. 29	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R3. 2. 1	下関唐戸公証人役場	公証業務	公証人	無	無	
26	尾崎 寛生	59	釧路地方検察庁検 事正	-	-	-	-	R2. 7. 14	R3. 1. 6	中野公証役場	公証業務	公証人	無	無	
27	山下 絢士朗	32	京都地方検察庁検 事	R2. 11. 2	京都地方検察庁検 事	R2. 11. 2	R2. 12. 28	R2. 12. 28	R3. 1. 1	南都総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
28	岡 俊介	58	鳥取地方検察庁検 事正	R2. 7. 15	鳥取地方検察庁検 事正	R2. 7. 15	R3. 1. 22	R3. 1. 22	R3. 2. 22	上六公証役場	公証業務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
29	片岡 敏晃	60	福岡地方検察庁検事正	-	-	-	-	R3. 1. 22	R3. 3. 8	松田綜合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
30	北 英知	58	東京高等検察庁検事	R2. 7. 14	東京高等検察庁検事	R2. 7. 14	R3. 1. 22	検察事務	R3. 1. 22	R3. 2. 22	堺公証役場	公証業務	公証人	無	無
31	北野 彰	58	福岡高等検察庁宮崎支部検事	R2. 10. 7	福岡高等検察庁宮崎支部検事	R2. 10. 7	R3. 1. 22	検察事務	R3. 1. 22	R3. 3. 1	宮崎公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
32	高橋 孝一	59	高知地方検察庁検事正	R2. 9. 24	高知地方検察庁検事正	R2. 9. 24	R3. 1. 22	検察事務	R3. 1. 22	R3. 2. 26	大森公証役場	公証業務	公証人	無	無
33	西谷 隆	59	水戸地方検察庁検事正	R2. 7. 13	水戸地方検察庁検事正	R2. 7. 13	R3. 1. 22	検察事務	R3. 1. 22	R3. 2. 22	新宿御苑前公証役場	公証業務	公証人	無	無
34	野口 勝久	58	大阪高等検察庁検事	R2. 7. 20	大阪高等検察庁検事	R2. 7. 20	R3. 1. 22	検察事務	R3. 1. 22	R3. 3. 1	岡山公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
35	廣瀬 勝重	58	最高検察庁検事	R2. 7. 1	最高検察庁検事	R2. 7. 1	R3. 1. 22	検察事務	R3. 1. 22	R3. 2. 17	高田馬場公証役場	公証業務	公証人	無	無
36	森 隆志	60	函館地方検察庁検事正	R2. 7. 10	函館地方検察庁検事正	R2. 7. 10	R3. 1. 22	検察事務	R3. 1. 22	R3. 3. 2	立川公証役場	公証業務	公証人	無	無
37	森 正史	60	東京高等検察庁検事	R2. 7. 21	東京高等検察庁検事	R2. 7. 21	R3. 1. 22	検察事務	R3. 1. 22	R3. 2. 22	福岡公証役場	公証業務	公証人	無	無
38	矢本 忠嗣	61	岡山地方検察庁検事正	R2. 7. 15	岡山地方検察庁検事正	R2. 7. 15	R3. 1. 22	検察事務	R3. 1. 22	R3. 2. 22	梅田公証役場	公証業務	公証人	無	無
39	横山 繁夫	59	神戸地方検察庁交通部長	R2. 7. 13	神戸地方検察庁交通部長	R2. 7. 13	R3. 1. 22	検察事務	R3. 1. 22	R3. 2. 22	博多公証役場	公証事務	公証人	無	無
40	吉池 浩嗣	59	長崎地方検察庁検事正	R2. 9. 11	長崎地方検察庁検事正	R2. 9. 11	R3. 1. 22	検察事務	R3. 1. 22	R3. 2. 22	枚方公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
41	山崎 晃義	56	財務省大臣官房政策評価審議官	-	-	-	-	H30.7.27	R2.6.19	一般社団法人金融先物取引業協会	金融商品取引業(金融先物取引業)に係る自主規制等業務	専務理事	無	無	
42	川上 尚貴	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R3.3.1	辻・本郷ビジネスコンサルティング株式会社	経営戦略コンサルティング等	特別顧問	無	無	
43	坂田 圭介	60	国税庁福岡国税局博多税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.9.28	合同会社KSKT	経営コンサルタント業	代表社員	無	無	
44	向谷地 正一	61	国税庁仙台国税局仙台北税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R3.1.30	交通施設工業株式会社	道路標識の設置工事	監査役	無	無	
45	橋本 成史	59	中国財務局総務部部付	R2.5.18	①四国財務局管財部長 ②中国財務局総務部部付	①R2.5.18 ②R2.7.1	①R2.6.30 ②R2.7.1	R2.7.1	R3.1.1	日本貸金業協会	貸金業者の業務の適正な運営の確保を目的とした事業	広島県支部事務長	無	無	
46	水井 修	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2.7.1	R2.12.1	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への技術協力	国際協力専門員	無	無	
47	水井 修	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2.7.1	R2.12.1	株式会社グローバルスタッフィング	有料職業紹介事業、労働者派遣事業、外国人技能実習生事業及びコンサルティング事業	一般社員	無	無	
48	三好 雅幸	58	関東財務局管財第二部長	-	-	-	-	R2.7.1	R3.3.1	神奈川県信用金庫協会	金融・保険(業界団体)	事務局長	無	有※	
49	新井 卓己	60	国税庁福岡国税局課税第二部長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.1.27	新井卓己税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
50	岡本 浩一	60	国税庁広島国税局広島西税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.12.16	岡本浩一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
51	包原 智幸	60	国税庁名古屋国税局豊橋税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.1.1	社会保険労務士法人 felicia	社会保険労務士業	代表社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
52	岸部 輝一	61	国税庁大阪国税局 奈良税務署長	-	-	-	-	-	R2.7.9	R2.12.23	株式会社タカトリ	半導体及び液晶関連機器等の製造販売	社外監査役	無	無
53	北島 和美	60	国税庁東京国税局 向島税務署長	-	-	-	-	-	R2.7.9	R3.1.18	公益社団法人東福岡 法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無
54	木下 佳明	61	国税庁熊本国税局 調査査察部長	-	-	-	-	-	R2.7.9	R3.1.1	一般社団法人大分県 法人会連合会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
55	小林 哲彦	61	国税庁仙台国税局 仙台中税務署長	-	-	-	-	-	R2.7.9	R3.2.1	谷内忠蔵税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無
56	佐藤 和彦	61	国税庁札幌国税局 課税第一部長	-	-	-	-	-	R2.7.9	R3.3.21	税理士法人松井一晃 事務所	税理士業	帯広事務所 社員税理士	無	無
57	中尾 豊	60	国税庁広島国税局 松江税務署長	-	-	-	-	-	R2.7.9	R2.12.16	中尾豊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
58	堀江 知洋	60	国税庁東京国税局 日本橋税務署長	-	-	-	-	-	R2.7.9	R3.1.28	株式会社パクサ	途上国の税・税務行政分野のコンサルティング	嘱託職員	無	無
59	松田 淳	61	国税庁東京国税局 調査第二部長	-	-	-	-	-	R2.7.9	R3.1.1	神奈川福祉事業協会	福祉事業	監事	無	無
60	宮本 信	60	国税庁札幌国税局 札幌西税務署長	-	-	-	-	-	R2.7.9	R3.1.14	税理士法人薄井会計	税理士業	社員税理士	無	無
61	木野 正明	52	国税庁広島国税局 課税第一部長	-	-	-	-	-	R2.7.10	R3.1.1	木野正明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
62	灘野 正規	60	国税庁札幌国税局 長	-	-	-	-	-	R2.7.10	R3.1.1	日本証券業協会	金融商品取引業に関する自主規制業務等	証券税務相談室相談員	無	無
63	新井 智男	58	国税庁徴収部長	-	-	-	-	-	R2.7.20	R3.2.10	日本ワイナリー協会	日本ワイン業界の発展と会員の親睦に関する業務	専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
64	新井 智男	58	国税庁徴収部長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 2. 12	日本洋酒酒造組合	酒税の円滑な納税促進と酒類業界の安定及び発展に資する業務	専務理事	無	無	
65	岡本 薫明	59	財務事務次官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 1. 1	一般社団法人新時代戦略研究所	政治制度等に関する調査研究、立案並びに指導業務	アドバイザー	無	無	
66	武内 良樹	60	財務官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 1. 1	リベラ株式会社	海運業	顧問	無	無	
67	武内 良樹	60	財務官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 1. 1	フィンテック グローバル株式会社	投資銀行事業等	エグゼクティブアドバイザー	無	無	
68	武内 良樹	60	財務官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 1. 1	株式会社マイスエー	太陽光発電事業・賃貸業・コンサルタント・土木工事事業等	顧問	無	無	
69	中江 元哉	59	財務省関税局長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 1. 1	オリックス銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
70	星野 次彦	60	国税庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 1. 1	辻・本郷税理士法人	税理士業	顧問	無	無	
71	松村 武人	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R3. 1. 1	国家公務員共済組合連合会	国家公務員の年金及び福祉事業に関する業務	専務理事	無	無	
72	関 靖直	59	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 28	R3. 2. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
73	額 研次	60	三重労働局四日市労働基準監督署長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 5. 1	津労働基準協会	労働安全衛生法に基づく特別教育、労務・安衛管理に関する講習会等の開催等	事務職員	無	無	
74	片山 弘志	60	岡山労働局岡山公共職業安定所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	公益財団法人産業雇用安定センター	事業主等に対する出向・移籍による労働力の移動支援	岡山事務所事務所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
75	星野 真	60	横浜検疫所次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益財団法人給水工 事技術振興財団	給水装置工事技術 者の養成、技術の 開発等	事務局長	無	無	
76	金井 要	58	東海北陸厚生局長	-	-	-	-	R2. 8. 7	R3. 1. 1	千葉県	地方公務	健康福祉部 松戸保健所 副技監	無	無	
77	鈴木 康裕	60	厚生労働省医務技 監	-	-	-	-	R2. 8. 7	R2. 12. 1	大正製薬株式会社	製業業務	アドバイ ザー	無	無	
78	鈴木 康裕	60	厚生労働省医務技 監	-	-	-	-	R2. 8. 7	R2. 12. 1	学校法人藤田学園	教育・研究	アドバイ ザー	無	無	
79	鈴木 康裕	60	厚生労働省医務技 監	-	-	-	-	R2. 8. 7	R3. 1. 1	学校法人国際医療福 祉大学	教育・研究	国際医療福 祉大学教 授、国際医 療福祉大 学大学院教授	無	無	
80	鈴木 康裕	60	厚生労働省医務技 監	-	-	-	-	R2. 8. 7	R3. 1. 1	株式会社グローバル ヘルスコンサルティング・ジャパン	病院経営コンサル ティング	アドバイ ザー	無	無	
81	鈴木 康裕	60	厚生労働省医務技 監	-	-	-	-	R2. 8. 7	R3. 3. 1	株式会社インテリム	医薬品開発業務受 託	アドバイ ザー	無	無	
82	鈴木 俊彦	60	厚生労働事務次官	-	-	-	-	R2. 9. 14	R3. 3. 1	損害保険ジャパン株 式会社	保険事業	顧問	無	無	
83	小出 顕生	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 9. 16	R3. 1. 4	公益社団法人国民健 康保険中央会	診療報酬等の審査 に係る業務や各種 事務処理システム の開発等を通じた 保険者等や国保連 合会の業務支援	審議役	無	無	
84	道躰 正成	59	厚生労働省大臣官 房付	R2. 11. 9	①東海北陸厚生局 上席総務管理官・ 健康福祉部長 ②厚生労働省大臣 官房付	①R2. 11. 9 ②R2. 12. 31	①R2. 12. 30 ②R2. 12. 31	①東海北陸地区6県 内の保健医療福祉 に関する政策実施 ②大臣官房業務	R2. 12. 31	R3. 1. 4	神奈川県	地方公務	福祉子ども みらい局参 事監(共生 担当)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
85	内海 晋	60	関東農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R3.3.11	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への技術協力	JICA専門家	無	無	
86	龍口 浩司	55	中国四国農政局地方参事官	-	-	-	-	R1.9.30	R3.1.1	自営	農業及び農業コンサルタント	-	無	無	
87	野道 彰一	59	中国四国農政局付	-	-	-	-	R2.3.31	R3.2.1	一般財団法人日本水士総合研究所	農業農村整備事業及び農村振興に関する調査研究	主席研究員	無	無	
88	廣田 明	60	九州農政局生産部長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.12.17	日本マーガリン工業会	食用加工油脂製品の生産技術の向上及び衛生安全性の確保のための調査研究等	専務理事	無	無	
89	米野 篤廣	60	農林水産省食料産業局知的財産課知的財産情報分析官(経済産業省製造産業局化学物質管理課オゾン層保護等推進室長)	-	-	-	-	R2.3.31	R3.2.1	有限会社Royalty Administration International Japan Ltd.	特許権の取得管理等	代表取締役	無	無	
90	末松 広行	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R2.8.3	R3.1.1	株式会社マイファーム	体験農園、農業教育	監査役	無	無	
91	末松 広行	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	R2.8.3	R3.1.1	学校法人東京農業大学	教育・研究	特命教授	無	無	
92	仙北谷 彰	60	東北森林管理局三八上北森林管理署長	-	-	-	-	R2.9.30	R3.1.12	秋田県素材生産流通協同組合	素材生産、立木販売業務等	臨時職員	無	無	
93	仙北谷 彰	60	東北森林管理局三八上北森林管理署長	-	-	-	-	R2.9.30	R3.3.1	秋田県素材生産流通協同組合	素材生産、立木販売業務等	参事	無	無	
94	塩川 白良	59	農林水産省食料産業局長	-	-	-	-	R2.10.1	R3.3.10	一般財団法人日本穀物検定協会	農産物、飼料及び食品等の受渡し等の際の公正な検定、食品衛生に関する検査等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
95	向井 裕	60	経済産業省中国経済産業局産業部長	-	-	-	-	H31.3.31	R3.1.1	一般社団法人産業環境管理協会	公害防止管理者等国家試験、同認定講習会の実施等	中国支部嘱託職員(事務局長)	無	無	
96	飯田 圭哉	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R3.4.1	株式会社メイテック	人材派遣業	執行役員	無	無	
97	寺澤 達也	58	経済産業審議官	-	-	-	-	R1.7.12	R3.1.12	内閣府	国家公務	本府参与	無	無	
98	嶋野 邦彦	60	特許庁特許技監	-	-	-	-	R2.3.31	R3.2.1	学校法人早稲田大学	教育・研究	リサーチノベーションセンター研究戦略セクション教授(任期付)	無	無	
99	藤澤 秀行	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2.3.31	R3.1.1	一般財団法人アジア太平洋エネルギー研究センター	APEC域内のエネルギー需給動向の調査研究等	管理部長	無	無	
100	上野 透	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2.7.1	R3.2.1	一般財団法人日本立地センター	産業立地、地域振興に関する調査研究事業等	専務理事	無	無	
101	新井 憲一	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2.7.20	R3.1.1	公益財団法人資源環境センター	鉱山における鉱害防止業務	事務局長	無	無	
102	高橋 泰三	57	資源エネルギー庁長官	-	-	-	-	R2.7.20	R3.1.1	富士通株式会社	通信機器・装置・システムの製造及び販売等	執行役員専務	無	無	
103	増田 仁	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2.7.20	R3.1.1	株式会社エナリス	法人需要家向けエネルギーエージェンツサービス等	経営戦略本部付契約社員	無	無	
104	三又 裕生	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2.8.1	R3.1.1	パナソニック株式会社	電気機械器具製造業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
105	高橋 淳	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 9. 11	R3. 1. 1	富士ゼロックス株式 会社	電気機器製造業	中央支社支 社付部長	無	無	
106	上田 洋二	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 9. 30	R3. 2. 1	大成建設株式会社	建設業	顧問	無	無	
107	江崎 禎英	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 11. 20	R3. 3. 1	一般社団法人日本抗 加齢医学会	抗加齢医学の研 究・調査事業	政策顧問	無	無	
108	江崎 禎英	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 11. 20	R3. 3. 1	特定非営利活動法人 日本抗加齢協会	抗加齢の研究・ サービスの健全な 発展、普及事業	政策顧問	無	無	
109	江崎 禎英	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 11. 20	R3. 3. 12	合同会社社会政策課 題研究所	健康・医療、地域 経済等に関する情 報の収集及びその 課題の分析並びに 発信・提供	所長	無	無	
110	高倉 秀和	52	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 12. 31	R3. 1. 1	自営	不動産貸付業	-	無	無	
111	隈 健一	60	気象庁気象研究所 所長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R3. 2. 1	国立大学法人東京大 学	教育・研究	東京大学先 端科学技術 研究セン ター特任研 究員	無	無	
112	掛江 浩一郎	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R3. 3. 16	一般社団法人日本ホ テル協会	ホテル産業の振興	専務理事	無	無	
113	古澤 ゆり	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R3. 3. 19	株式会社クボタ	農業・建設機械及 び水システムの製 造・販売等	社外監査役	無	無	
114	小川 順平	60	大阪航空局次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 17	一般財団法人航空保 安研究センター	航空保安業務に関 する調査研究及び 航空交通情報サー ビス事業	理事兼情報 サービス部 長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
115	福島 稔	60	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 3. 26	株式会社運輸福泉会	損害保険の代理業 務、生命保険の募 集業務等	代表取締役 専務	無	無	
116	高山 和征	58	関東運輸局東京運 輸支局長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R3. 1. 1	株式会社リクサン	自動車関係業務	嘱託社員	無	無	
117	山田 俊哉	60	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 5. 15	R2. 8. 1	公益財団法人自転車 駐車場整備センター	自転車等駐車場の 設置及び管理等	参与	無	無	
118	後藤 浩平	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R3. 1. 1	日本生命保険相互会 社	保険業	顧問	無	無	
119	後藤 浩平	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R3. 1. 16	一般財団法人運輸総 合研究所	交通運輸、観光等 に関する研究及び 調査等	客員研究員	無	無	
120	平井 秀輝	60	国土交通省大臣官 房海外プロジェクト 審議官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R3. 1. 1	一般財団法人水源地 環境センター	水源地域の環境に 関する調査研究及 び技術開発等	理事長	無	無	
121	池田 豊人	59	国土交通省道路局 長	-	-	-	-	R2. 8. 1	R3. 1. 1	日本製鉄株式会社	製鉄及びそれに関 連する各事業	顧問(常 勤)	無	無	
122	勝田 啓介	59	国土地理院応用地 理部企画課長	-	-	-	-	R2. 9. 30	R3. 1. 1	一般財団法人日本デ ジタル道路地図協会	道路網及び道路地 図に関する数値情 報の調査研究等	調査役	無	無	
123	明野 和彦	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 10. 1	R3. 1. 1	一般財団法人日本建 設情報総合センター	建設事業に係る情 報システムの調査 研究等	建設情報研 究所副所長	無	無	
124	中島 秀敏	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 10. 1	R3. 2. 1	公益財団法人日本測 量調査技術協会	測量調査技術に係 る研究開発・実証 試験等	事務局次長	無	無	
125	平井 節生	60	国土交通大学副 校長	-	-	-	-	R2. 10. 1	R3. 1. 1	セントラルコンサル タント株式会社	総合建設コンサル タント	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
126	谷貝 浩一	56	国土交通省自動車局自動車情報課自動車登録管理室長	-	-	-	-	R2. 10. 1	R3. 1. 1	独立行政法人自動車事故対策機構	自動車事故による重度後遺症患者の治療・看護・リハビリテーション	千葉療護センター事務部長	無	無	
127	松村 武人	59	独立行政法人国立印刷局理事長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 1. 1	国家公務員共済組合連合会	国家公務員の年金及び福祉事業に関する業務	専務理事	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日なかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。))の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。))の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)